

事業名	政策立案推進事業		
当初予算額	316,530 千円	担当課	政策部政策課（内線 2114、2124）、地域活力推進課（内線 2161）
取組みの方向	① 政策立案推進事業 「人生 100 年時代のフロンティア県」の実現をめざして、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行う。 ② 広域自治体連携推進事業 広域的な自治体間の連携や地方分権改革の実現に向けた取組みを推進する。 ③ 大学生等奨学事業 経済的な理由で修学が困難な大学生等に対し奨学金の貸付等を行い、有為な人材の育成を図る。		
事業概要	1. 政策立案推進事業（158,892 千円） (1) 香川県総合計画推進事業（4,159 千円） ① 事業内容 総合計画の推進に向けた取組みを行う。 ② 事業期間 令和 6 年度～ ③ 7 年度事業内容 総合計画の着実な推進に向けて、有識者等からの意見を求めるための懇談会の開催等を行う。 (2) 空飛ぶクルマ実装促進事業（11,503 千円） ① 事業内容 都市の渋滞回避や離島・山間部での新たな移動手段など地域課題解決のための有用性が期待される「空飛ぶクルマ」について、県内での事業展開を促進するための取組みを行う。 ② 事業期間 令和 6 年度～ ③ 7 年度事業内容 県内での空飛ぶクルマの実現に向け、離着陸場の設置に向けた取組みに要する経費や安全性に関する理解促進の取組みに対して補助を行う。 (3) SDG s 普及促進事業（482 千円） ① 事業内容 県内における SDG s の普及促進に向けた取組みを行う。 ② 事業期間 令和 4 年度～ ③ 7 年度事業内容 SDG s に積極的に取り組む県内事業者等の活動を「見える化」する登録制度を運営する。 (4) ふるさと想起・さぬき PR 推進事業（15,688 千円） ① 事業内容 ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、より効果的に PRするとともに、ふるさと香川への思いを喚起するきっかけとするため、寄付をしていただいた方に対し、寄付額に応じて県産品を贈呈する。 ② 事業期間 平成 26 年度～ ③ 7 年度事業内容 ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、寄付をしていただいた方に、寄付額に応じて讃岐うどんやオリーブ牛、さぬき讃フルーツなどの県産品を贈呈する。		

	(5) 東京地区県有資産利活用推進事業 (38,069 千円) ① 事業内容 旧東京讃岐会館を含む三田小山町西地区の第一種市街地再開発事業により、今後取得する権利床において、首都圏における情報発信及び交流拠点施設の整備・運営に向けた準備等を行うとともに、旧東京学生寮未利用地など東京地区における県有資産の利活用について検討を進める。 ② 事業期間 平成 28 年度～ ③ 7 年度事業内容 今後取得する権利床の運営事業者の公募・選定を実施するとともに、旧東京学生寮の除却に向けた準備等を行うなど、東京地区における県有資産の利活用について検討を進める。 (6) 2025 年大阪・関西万博出展推進事業 (88,991 千円) ① 事業内容 大阪・関西万博の開催による日本や大阪への関心の高まりや交流の拡大を本県にも取り込むため、万博会場での本県の認知度向上や誘客促進を目的とし自治体催事及びテーマウィークへの出展等を行う。 ② 事業期間 令和 6 年度～ ③ 7 年度事業内容 ・自治体催事への出展 日程：令和 7 年 4 月 30 日(水)～5 月 3 日(土・祝) 4 日間 会場：万博会場内の EXPO メッセ (約 600 m²) 内容：大型モニターでの総合 PR 動画、瀬戸内国際芸術祭 2025 の PR、讃岐うどん等の試食提供、伝統芸能の披露、市町ブース出展 など ・テーマウィークへの出展 日程：令和 7 年 9 月 26 日(金)～29 日(月) 4 日間 会場：万博会場内のギャラリー WEST (屋内外展示場 600 m²) 内容：エコ T シャツアート展出張展示、里海づくりなどのステージイベント、 ⑧東京芸大連携事業 など 2. 広域自治体連携推進事業 (10,526 千円) (1) 地方分権改革推進事業 (6,776 千円) ① 事業内容 地方分権改革の実現に向けた取組みを推進する。 ② 事業期間 平成 21 年度～ ③ 7 年度事業内容 全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革の実現に向けた取組み等を行う。 (2) 四国 4 県連携推進事業 (3,750 千円) ① 事業内容 四国 4 県において、県境を越えた広域的な課題に対応するとともに、四国の総合力の向上や効率的な対応が期待できる交流連携の取組みを推進する。 ② 事業期間 平成 7 年度～ ③ 7 年度事業内容 「四国はひとつ」4 県連携施策や交流連携施策を実施する。
--	---

3. 大学生等奨学事業 (147,112 千円)

(1) 大学生等奨学事業 (133,447 千円)

① 事業内容

意欲や能力が高く、経済的な理由により修学することが困難な大学生等に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めるとともに、県内における優秀な人材の確保を図る。

② 事業期間

平成 24 年度～

③ 7 年度事業内容

○ 貸付予定

131,964 千円

○ 貸付対象者

県内に保護者等が居住し、大学、高等専門学校（第 4・5 学年及び専攻科）又は専修学校（専門課程）等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難な者

○ 奨学金の額等

・ 貸付月額

20,000 円～122,000 円

日本学生支援機構の給付型奨学金の第 I 区分認定者は、15,000 円～64,000 円

県内大学等へ進学の場合、貸付月額を 10,000 円加算（選択）

・ 無利息

○ 奨学金の返還

大学等を卒業後 20 年を超えない範囲で、年賦、半年賦、月賦などにより返還。

Ｕターン等就職を促進するため、卒業後 3 年以内に県内で居住かつ就業し、3 年間経過した場合には、貸付金の一部（15,000 円×貸付月数及び 10,000 円×加算を受けた月数）の返還を免除する。

(2) 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業 (13,665 千円)

① 事業内容

日本学生支援機構の第一種（無利子）奨学金を活用して、その返還を支援することにより、県内における人材の確保・定着を図る。

② 事業期間

平成 27 年度～

③ 7 年度事業内容

大学生等かがわ定着促進基金への奨学金返還支援金の積立て、制度の周知及び返還支援対象者の募集、認定等を行うとともに、県内における地元経済の牽引役となる産業分野等への就職や大学等卒業後 3 年間から 5 年間の県内居住・就業等の支援要件を満たした者への返還支援を実施する。

事業名	2025年大阪・関西万博関連事業		
当初予算額	363,194 千円	担当課	政策部政策課（内線 2124） 総務部知事公室国際課（内線 2651） 環境森林部環境政策課（内線 2821） 交流推進部観光振興課（内線 3543、3516、3518）、 空港振興課（内線 2222）、県産品振興課（内線 3521） 教育委員会事務局総務課（内線 5212）
取組みの方向	2025 年 4 月 13 日から同年 10 月 13 日まで 184 日間に渡って大阪市の夢洲で開催される大阪・関西万博を本県の認知度向上や活性化につながる機会ととらえ、同年の瀬戸内国際芸術祭 2025 の開催や県立アリーナの開業と相乗効果が発揮できるよう、本県の魅力や強みなどを万博会場内外でアピールする「情報発信」とインバウンドを含めた誘客促進や交流イベントの開催などによる「交流拡大」の 2 つに力点を置き、各種事業を実施する。		
事業概要	1. 事業内容 大阪・関西万博の開催による日本や大阪への関心の高まりや交流の拡大を本県にも取り込むため、万博会場での自治体催事及びテーマウィークへの出展や県内への誘客促進を図る取組み等を行う。 2. 事業期間 令和 6 年度～ 3. 7 年度事業内容（主な事業を掲載） (1) 情報発信（88,991 千円） ① 2025 年大阪・関西万博出展推進事業（88,991 千円） 大阪・関西万博の開催による日本や大阪への関心の高まりや交流の拡大を本県にも取り込むため、万博会場での本県の認知度向上や誘客促進を目的とし自治体催事及びテーマウィークへの出展等を行う。 ・自治体催事への出展 日程：令和 7 年 4 月 30 日(水)～5 月 3 日(土・祝) 4 日間 会場：万博会場内の EXPO メッセ（約 600 m²） 内容：大型モニターでの総合 PR 動画、瀬戸内国際芸術祭 2025 の PR、讃岐うどん等の試食提供、伝統芸能の披露、市町ブース出展 など ・テーマウィークへの出展 日程：令和 7 年 9 月 26 日(金)～29 日(月) 4 日間 会場：万博会場内のギャラリー WEST（屋内外展示場 600 m²） 内容：エコ T シャツアート展出張展示、里海づくりなどのステージイベント、 ⑧東京芸大連携事業 など (2) 交流拡大（274,203 千円） ① 「万博後も香川へ！」誘客促進事業（34,600 千円） OTA との連携による観光プロモーションや、大手旅行会社との連携による周遊・滞在型の商品造成・流通支援により、誘客促進を図る。 ・OTA と連携した観光プロモーション ⑧マーケットデータを活用したキャンペーン ・大手旅行会社と連携した周遊・滞在型旅行商品のプロモーション ② 他県連携相互誘客事業（4,284 千円） 他県と連携し、情報発信や周遊ツアーの造成など、認知度向上や新たな市場開拓につなげ、誘客促進を図る。 ・香川県・兵庫県連携協力事業 ・香川県・岡山県連携協力事業 など		

- ③ 首都圏・関西圏における観光プロモーション事業（29,200 千円）
首都圏及び関西圏での交通広告や、「アートのある暮らし」を提案する大手書店と連携した観光プロモーション等を行う。
- ④ 国際イベント等を活用した誘客対策事業（4,500 千円）
海外からの誘客、特に欧米豪市場を対象に継続的な情報発信・誘客対策に取り組む。
・航空会社と連携し、訪日旅行を検討する層に向けた情報発信等の実施
・SNSや万博ポータルサイト等を活用した情報発信
- ⑤ 期間限定大阪アンテナショップ設置事業（1,748 千円）
関西圏における県産品の認知度向上及びブランド力強化を図るため、人流の多い大阪梅田において、期間限定のアンテナショップを開設し、県産品の効果的な情報発信を行うとともに、販売促進を図る。
・期間：令和7年6月頃（10日間程度）の予定
・場所：阪急大阪梅田駅 2階中央催事店
- ⑥ 関西圏における「かがわの食」魅力発信フェア実施事業（2,733 千円）
関西圏の外資系ホテル等のレストランにおいて、ブランド産品を中心に県産食材を提供する「香川県フェア」を開催し、「かがわの食」の魅力発信及び認知度向上を図ることにより、県産品の販路開拓・拡大につなげる。
・場所：大阪市内の外資系ホテル等 3箇所程度
- ⑦ 「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業（66,000 千円）
地域を担うグローバル人材の育成等に向け、県内の小・中学校、高校、特別支援学校等が、修学旅行や校外学習等の学校教育活動により、大阪・関西万博に参加することを支援する。
- ⑧ 空飛ぶクルマ実装促進事業（11,503 千円）（再掲）
県内での空飛ぶクルマの実現に向け、離着陸場の設置に向けた取組みに要する経費や安全性に関する理解促進の取組みに対して補助を行う。
- ⑨ 次世代型太陽電池導入促進事業（80,000 千円）
軽量で曲げることができ、県内での活用が期待されるペロブスカイト太陽電池の認知度向上を図るため、大阪・関西万博で設置されるペロブスカイト太陽電池付き通路シェルターについて、万博終了後に寄附を受け、移設を行う。
- ⑩ 大阪・関西万博に係る国際交流推進事業（8,234 千円）
大阪・関西万博を契機に、地域住民と万博参加国の関係者が継続して国際交流を行うための枠組みである「万博国際交流プログラム」を活用し、諸外国の関係者を本県に招聘し、交流を行う。

事業名	大学等魅力づくり支援事業					
当初予算額	56,317 千円		担当課	政策部地域活力推進課（内線 2161） 総務部総務学事課（内線 2422）		
取組みの方向	本県の大学進学者の多くが県外大学へ進学し、就職時期等における若者の県外流出が続く状況等を踏まえ、若者の県内定着などの地域課題の解決に向けて、地域を支える県内大学等との連携強化に取り組む。					
	指標番号	指標名	基準値 (R 2年度)	R 7年度 見込	目標値 (R 7年度)	R 7年度 進捗率
	50	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	52.0%	52.0%	100.0%
	53	県内大学等における関係機関との連携協定締結数	313 件	423 件	423 件	100.0%
	54	県内大学等におけるリカレント講座の受講者数	1,185 人 (H28～R 2年度の平均)	1,200 人	1,200 人	100.0%
事業概要	1. 地域を支える県内大学等との連携強化事業（34,060 千円） （1）事業内容 県内大学等や経済団体、自治体で組織する「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成に向けて行う産学官連携の取組み等を支援する。 （2）事業期間 令和3年度～ （3）7年度事業内容 ・「大学・地域共創プラットフォーム香川」等への運営参画 ・産学官連携の枠組みを活用して若者の県内定着等を図る取組みに対する助成 2. 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業（22,257 千円） （1）事業内容 若年者の職業意識の涵養や生徒の職業選択の拡大、学校運営の充実等に寄与するための事業を推進し、魅力ある学校づくりを促進する。 （2）事業期間 平成4年度～ （3）7年度事業内容 専修学校及び各種学校の認知度向上を図るための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等への補助を行う私立専修学校各種学校職業教育振興費補助事業等を実施する。					

事業名	移住・定住促進事業					
当初予算額	179,634 千円	担当課	政策部地域活力推進課（内線 2146） 農政水産部農業経営課（内線 3755）			
取り組みの方向	大都市圏等からの移住・定住や、若者のU J I ターンの促進を図るため、市町等と連携して、香川の魅力を積極的に情報発信するとともに、受入体制の整備・充実に向けた取り組み等を行う。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	47	人口の社会増減	▲1,381 人 (R2 年)	1,000 人	1,000 人 (R7 年)	100.0%
	48	県外からの移住者数 (累計)	8,951 人 (H28～R2 年度)	12,400 人 (R3～7 年度)	12,400 人 (R3～7 年度)	100.0%
	49	若者（15 歳～39 歳）の社会増減	▲1,810 人 (R4 年)	251 人	251 人 (R7 年)	100.0%
	50	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	52.0%	52.0%	100.0%
事業概要	1. 市町連携等移住・定住促進事業（14,727 千円） (1) 事業内容 大都市圏等からの移住・定住を促進するため、市町や四国4県等と連携して、移住フェア等を開催するとともに、ホームページやSNS等を活用したかがわ暮らしの魅力発信等に取り組む。 (2) 事業期間 平成18年度～ (3) 7年度事業内容 市町等と連携して行う移住フェア等の開催や、ホームページやSNS等を活用した情報発信などにより、香川の魅力を積極的にPRするとともに、移住者同士の気軽な情報交換・相談の場となる交流会等の団体の活動を支援する。 ① かがわ暮らし魅力発信事業（6,581 千円） ② 香川県移住・定住推進協議会事業（6,400 千円） ③ 四国4県等連携等移住促進事業（1,746 千円） 2. ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業（30,320 千円） (1) 事業内容 東京のふるさと回帰支援センター等に移住・就職コーディネーターを配置するなど、相談体制の充実を図り、本県への移住を促進する。 (2) 事業期間 平成24年度～ (3) 7年度事業内容 県内に「住まいの総合相談窓口」を設置するほか、東京のふるさと回帰支援センター等に移住・就職の相談に応じるコーディネーターを配置し、きめ細かな相談対応にワンストップで取り組む。 3. 東京圏移住支援事業（64,727 千円） (1) 事業内容 東京圏からのU J I ターンを促進するため、東京圏から本県に移住し、就職・起業した者等に対して、国の交付金を活用して移住支援金等を交付する。 (2) 事業期間 令和元年度～ (3) 7年度事業内容 (移住支援金) ・東京圏から本県に移住して、県の就職支援サイトに掲載された県内中小企業等に就業した者などに対し、市町と連携して移住支援金を交付 (地方就職支援金) ・東京圏内に居住し、本部が都内でキャンパスが東京圏内の大学に在学する学生が、県内企業の選考面接に要した交通費等について、市町と連携して地方就職支援金を交付（令和7年度から移転費も交付対象）					

	4. Uターン就職等促進事業（15,089 千円） (1) 事業内容 学生等のU J Iターンを促進するため、SNSを活用した本県の就職情報等の発信や、学生向け交流イベント等の開催、就職支援協定締結校と連携した取り組みなどを行う。 (2) 事業期間 平成19年度～ (3) 7年度事業内容 ・SNS（公式LINEやInstagram等）を活用し、県外の学生等に対して就職情報や地元就職のメリット、本県で活躍するロールモデルなどについて発信 ・学生等を対象とした交流イベントの実施（東京、関西圏等） ・就職支援協定締結校と連携した交流事業等の開催 ・就職相談会等への県内企業の若手社員の派遣 など 5. プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（35,321 千円） (1) 事業内容 都市圏の潜在的なU J Iターン希望者等と地域企業の求人ニーズを結び付け、地域と企業の成長を後押しし、本県への新たなひとの流れを生み出すための「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する。 (2) 事業期間 平成27年度～ (3) 7年度事業内容 拠点に設置したマネージャー等による県内中小企業等への訪問相談対応を通じて、経営課題や人材面のニーズを掘り起こし、民間人材ビジネス事業者等と連携して、プロフェッショナル人材とのマッチングを支援するほか、企業向けの人材活用セミナー等を実施する。 6. かがわで就農！応援事業（8,450 千円） (1) 事業内容 本県を移住就農先として選んでもらえるよう、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援する。 (2) 事業期間 令和3年度～ (3) 7年度事業内容 移住就農ツアーの実施や就農に関する情報発信の強化を図るとともに、のれん分け就農による独立を目指す研修生をサポートする里親を支援する。 ⑦. 企業の外国人材受入促進事業（11,000 千円） (1) 事業内容 技能実習生等の外国人材の受入れ（移住）において、住まいの確保が必要な外国人材受入企業の受入体制の充実を図る。 (2) 事業期間 令和7年度～ (3) 7年度事業内容 （外国人材の住まいサポート事業） ・外国人材受入企業に対して、空き家物件の積極的な紹介や、企業からの各種相談に応じる不動産事業者等を「外国人住まいサポーター（仮称）」として登録し、住まい確保の促進を図る。 （外国人材の住まい環境整備事業） ・サポーターとして登録された事業者が扱う空き家物件を、外国人材受入企業が購入し改修した場合に、その経費の一部を助成する。
--	---

事業名	地域づくり推進事業					
当初予算額	223,292 千円		担当課	政策部地域活力推進課（内線 2147、2146）		
取組みの方向	魅力ある地域づくりに向けて、市町や地域住民等が主体となって実施する様々な地域づくり施策・活動を促進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R 2 年度)	R 7 年度 見込	目標値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	51	県内で活動する地域おこし協力隊員数	45 人	73 人	73 人	100.0%
	52	地域運営組織の組織数	83 組織	96 組織	96 組織	100.0%
事業概要	1. 地域コミュニティ活性化支援事業（22,030 千円）					
	(1) 事業内容 様々な地域づくり活動が活発に行われるよう支援する。					
	(2) 事業期間 平成 27 年度～					
	(3) 7 年度事業内容					
	個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、地域づくり人材の育成に関する取組みを行うほか、地域おこし協力隊の定着等に向けた活動支援などに取り組む。					
	・県内地域づくり団体・コミュニティ等を対象とした研修会の開催					
	・地域おこし協力隊の情報発信、交流促進、OB・OG ネットワークの活動支援など					
	新 2. 地域活力向上のための市町等総合交付金事業（104,000 千円）					
	(1) 事業内容 未来へ向けた地域活力の向上を図ることで、本県の持続的な発展を目指すため、市町等が取り組む人口減少により生じる地域課題等に対する取組みを幅広く支援する。					
	(2) 事業期間 令和 7 年度～					
(3) 7 年度事業内容						
市町等が実施する「人口減少により生じる地域課題への対応」や「人口の定着促進施策」に要する経費の一部を助成する。						
新 3. 地域おこし協力隊を活用した人材確保・定住促進事業（55,000 千円）						
(1) 事業内容 県内産業の労働力・担い手不足への対応や、その後の定住による地域活力の維持・向上を図るために、民間事業者の業務等に従事する地域おこし協力隊を募集・採用する。						
(2) 事業期間 令和 7 年度～						
(3) 7 年度事業内容						
地域おこし協力隊を募集・採用し、県内産業の人材確保及び、任期終了後の定住促進を図る。						
4. 離島活性化推進等事業（3,312 千円）						
(1) 事業内容 県内の離島の活性化等を図るため、離島の魅力発信等に資する取組み等を行う。						
(2) 事業期間 昭和 32 年度～						
(3) 7 年度事業内容						
各島の魅力の情報発信やイベント・ワークショップの開催等を行う。						
5. こども図書館船事業（38,950 千円）						
(1) 事業内容 「こども図書館船 ほんのもり号」を活用し、離島等における読書や体験活動等を通じて、子どもたちの豊かな感受性や創造性、読解力、瀬戸内への愛着心等を育むとともに、交流拡大など地域の活性化を図る。						
(2) 事業期間 令和 6 年度～						
(3) 7 年度事業内容						
瀬戸内の島々などで、こども図書館船の運航による読書や体験活動等を通じて、子どもたちの心の成長を育み、思い出に残る体験を提供するとともに、関係自治体・団体、地元住民等と連携し、地域内外の人々が集い交流できるきっかけを作る。						

事業名	水資源対策の推進					
当初予算額	213,498 千円		担当課	政策部水資源対策課（内線 2832） 農政水産部土地改良課（内線 3848）		
取組みの方向	① 渇水に強い香川の実現に向けて、水資源施設の整備や既存施設の効率的な活用を図るとともに、水道の基盤強化を推進し、安全な水の安定的な供給に努める。					
	② 水は限りある貴重な資源であることを認識し、水の循環利用の促進や県民の節水意識の高揚を図る。また、香川用水の水源林の保全を支援し、水源かん養機能を高めるとともに、香川用水に対する理解を深めるため、学習機会の提供や水源地域との交流連携を図る。					
	③ 渇水時や地震、事故などの緊急時に、できる限り県民生活や産業活動に影響を生じさせないよう、速やかに対応できる危機管理体制の整備を図る。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	37	県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率	23.3% (R 元年度)	33%	33%	100%
	38	普段の生活で節水している人の割合	80.6% (R 元年度)	84%	84%以上	100%
事業概要	1. 香川用水水源の森保全事業（42,210 千円）					
	(1) 事業内容 香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能等を保持するため、一定の要件を満たす高知県嶺北地域の水源林の除間伐等に対し、その費用の 1/10 を補助する。					
	(2) 事業期間 平成 14 年度～					
	(3) 7 年度事業内容 香川用水水源地域の水源林の除間伐等への補助					
	2. 香川用水県外水源地学習事業（9,234 千円）					
	(1) 事業内容 香川用水の重要性や水の大切さについての認識を深めるため、県内中学 1 年生及び小学 4 年生を対象とした早明浦ダム又は池田ダムを見学する学校行事や、住民の相互交流活動への支援を行う。					
	(2) 事業期間 平成 6 年度～					
	(3) 7 年度事業内容 ・中学 1 年生及び小学 4 年生を対象として、早明浦ダム又は池田ダムの見学を支援 ・水源地域で開催される交流イベントへの参加を支援					
	3. 水道施設整備事業（22,290 千円）					
	(1) 水道渇水対策支援事業（21,000 千円）					
	① 事業内容 渇水時において香川県広域水道企業団及び市町が緊急に実施する水道水源の確保等に対し助成するとともに、県民の節水意識の高揚を図る。					
	② 事業期間 平成 10 年度～					
③ 7 年度事業内容 ・香川県広域水道企業団及び市町が緊急時に実施する井戸の掘削や緊急水源から取水するための導水管布設等への補助（20,000 千円） ・渇水時における節水啓発の実施等（1,000 千円）						
(2) 五名ダム水道渇水対策支援事業（1,290 千円）						
① 事業内容 五名ダム再開発事業において、異常渇水時に水道水源として活用するための新たな容量確保を行う香川県広域水道企業団に対し助成する。						
② 事業期間 令和 5 年度～						
③ 7 年度事業内容 香川県広域水道企業団への補助（1,290 千円）						
4. 節水型街づくり推進事業（764 千円）						
(1) 事業内容 節水型街づくりを目指し、水の循環利用や節水を促進するため、県と市町で組織する節水型街づくり推進協議会を通じた節水啓発活動等を行う。						
(2) 事業期間 平成 9 年度～						

	(3) 7年度事業内容 水に関するイベントへの支援や節水型街づくり推進協議会を通じた各種節水啓発事業の実施 ⑤ 香川用水次世代継承事業 (2,000 千円) (1) 事業内容 香川用水は、水資源に恵まれない本県において、県民生活や経済活動等に重要な水源となっていることから、その歴史と恩恵を県民に普及・啓発する。 (2) 事業期間 令和7年度～ (3) 7年度事業内容 香川用水施設見学バスツアーなど ⑥ 災害時給水設備整備促進事業 (17,000 千円) (1) 事業内容 避難所等に設置する給水タンクが不足していることから、災害時の断水対策として、3年間で、不足分である約100基の設置を目指し、市町及び広域水道企業団に対し、組立式の給水タンクの整備費を補助するもの。 (2) 事業期間 令和7年度～ (3) 7年度事業内容 市町及び香川県広域水道企業団の負担額に対する補助 (補助率 1/2) ⑦ 香川用水記念公園等活性化事業 (120,000 千円) (1) 事業内容 香川用水記念公園とその周辺施設を含む三豊市南部地域のにぎわいを生み出すため、香川用水記念公園がより快適で親しみやすい拠点となるよう、リニューアルに取り組む。 (2) 事業期間 令和7年度～令和9年度 (3) 7年度事業内容 ・じゃぶじゃぶ池の再整備、遊具の刷新、施設のバリアフリー化 ・水辺の納涼祭等の既存イベントを拡充、周遊マップの作成 など
--	--

事業名	男女共同参画社会形成促進事業					
当初予算額	81,424 千円		担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線 2276）		
取組みの方向	男女共同参画社会づくりに向けた意識改革を図るため、効果的な広報・啓発活動を推進するとともに、男女が、社会の対等な構成員として、政策・方針の立案や決定に共同して参画する機会が確保されるための取組みを進めるなど、あらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。					
	配偶者からの暴力をはじめ、女性へのあらゆる暴力の根絶に向けた広報・啓発活動を推進する。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	12	社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	14.3% (R 元年度)	18.9%	20.0%	80.7%
	13	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合	35.8%	40.0%	40.0%	100.0%
	15	県防災会議の女性委員比率	15.0%	21.3%	30.0%	42.0%
	16	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	36.4% (R 元年度)	21.7%	18.2%	80.7%
事業概要	1. 男女共同参画社会づくり推進事業（1,427 千円） (1) 事業内容 「第4次かがわ男女共同参画プラン」に基づき、県民や事業者へ広報、普及啓発を行うとともに、県民の男女共同参画を推進する活動の支援や、配偶者からの暴力防止の啓発などの施策を実施することにより、県民の男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成を図る。 (2) 事業期間 平成 14 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 男女共同参画意識の醸成のための広報啓発等 ② 「配偶者からの暴力」を許さない社会づくりへ向けた広報啓発 ③ 社会状況の変化を考慮したテーマに沿う意識啓発事業を公募のうえ委託し、男女共同参画意識の醸成を図る。 2. 男女共同参画相談プラザ事業（12,046 千円） (1) 事業内容 「かがわ男女共同参画相談プラザ」において、男女共同参画の視点から、性別による差別などの悩みや問題についての相談に対応する。 (2) 事業期間 平成 14 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 一般相談：相談員 2 名（月～金） 特別相談：弁護士、精神科医、臨床心理士（各月 1 回） ② かがわ男女共同参画相談プラザ及び交流室・ライブラリーの運営・管理 ③ 3. 男女共同参画センター（仮称）開設準備事業（67,951 千円） (1) 事業内容 男女共同参画の拠点として、広報啓発、講座開催、相談事業、情報収集・提供、調査研究などを一元化して実施するため、施設の改修等を行うとともに、正規職員を配置し、開設準備を進める。 (2) 事業期間 令和 7 年度～ (3) 7 年度事業内容 施設改修、ホームページの開設等					

事業名	女性活躍促進事業					
当初予算額	23,069 千円		担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線 2276）		
取組みの方向	社会のあらゆる分野における女性の活躍を推進するため、リーダー養成や女性の参画が進んでいない分野についての情報の収集・提供などを行うとともに、意識啓発や特定課題の解決に向けた活動支援等を行う。					
	指標番号	指標名	基準値	R 7 年度見込	目標値 (R 7 年度)	R 7 年度進捗率
	16	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	36.4% (R 元年度)	21.7%	18.2%	80.7%
事業概要	1. 女性活躍促進事業 (5,641 千円)					
	(1) 事業内容		あらゆる分野における女性の活躍を促進する事業を実施する。			
	(2) 事業期間		令和 5 年度～			
	(3) 7 年度事業内容		① 女性が輝くリーダー養成事業 (4,141 千円)			
	地域や働く場における女性リーダーの育成を推進するためのセミナーを開催するとともに、女性のネットワークのつながりを強化するための意見交換会等を実施する。					
	② 女性デジタル人材育成事業 (1,500 千円)					
	女性のデジタル分野での就労に対する意識を醸成するため、女性登用の必要性や現在求められるスキルなどをロールモデルから学び、デジタルスキル習得への関心を促すセミナーやワークショップ等を開催する。					
	2. 男女共同参画協働事業 (1,000 千円)					
	(1) 事業内容		男女共同参画に関する特定課題を N P O、企業、地域団体等と協働で解決していくための事業を実施する。			
	(2) 事業期間		平成 27 年度～			
(3) 7 年度事業内容		特定課題の解決に向けて、テーマを定めて先進的な事業を公募のうえ委託し、実施する。				
3. 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業 (16,428 千円)						
(1) 事業内容		性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを運営する。				
(2) 事業期間		平成 29 年度～				
(3) 7 年度事業内容		性暴力被害者のためのワンストップ支援センターにおいて、専門的な研修を受けた相談員による電話や面接相談のほか、法律相談、心理カウンセリングの支援などを行う。				

事業名	共助の社会創造事業					
当初予算額	31,892 千円		担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線 2276）		
取組みの方向	誰もが、地域社会の主体的担い手として、ともに手を携え、支え合い、助け合える共助の社会の実現に向けて、NPO・ボランティア活動への参加のきっかけづくりやひろがりづくりを進めるとともに、NPO法人の活動を促進する。					
	指標番号	指 標 名	基準値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目標値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	59	認定（特例認定）特定非営利活動法人数	8 法人	13 法人	13 法人	100.0%
事業概要	1. 共助の社会きっかけづくり事業（91 千円）					
	(1) 事業内容		NPO・ボランティア活動や社会貢献活動の情報発信などを行うことで、共助の社会づくりについての県民の理解を促し、活動への参加のきっかけづくりを促進する。			
	(2) 事業期間		平成 13 年度～			
	(3) 7 年度事業内容		県民活動普及啓発事業（情報発信サイトの運営）			
	2. 共助の社会ひろがりづくり事業（139 千円）					
	(1) 事業内容		NPOとの協働を推進するとともに、ボランティア活動の顕彰などを行うことで、県民活動のひろがりづくりを促進する。			
	(2) 事業期間		平成 13 年度～			
	(3) 7 年度事業内容		ボランティア活動顕彰等の実施			
	3. NPO法人運営のためのステップアップ事業（689 千円）					
	(1) 事業内容		NPO法人等の活動基盤を整備し、その自主的活動を支援する。			
	(2) 事業期間		平成 30 年度～			
	(3) 7 年度事業内容		NPO法人運営支援のための相談事業等の実施			
	④ 4. 災害福祉支援センター設置事業（11,380 千円）					
	(1) 事業内容		災害時に福祉支援の拠点として、関係団体・施設等の調整役を担う司令塔機能を持つ「災害福祉支援センター」を新たに設置し、専任の「災害福祉支援専門員」の下で一体的な福祉支援体制を構築する。			
	(2) 事業期間		令和 7 年度～			
	(3) 7 年度事業内容		① 災害ボランティア等との連携強化事業（5,880 千円） ・専門性を有する災害ボランティア団体等の受入れや調整を行う訓練等の実施 ・「災害福祉支援センター」による研修や連携体制づくりに要する事業費補助 ② 災害派遣福祉チーム（DWAT）体制整備事業（5,500 千円）（後掲）			
	5. NPO法人活動促進事業（1,100 千円）					
	(1) 事業内容		NPO法人の設立の認証関係業務及び認定NPO法人の認定関係業務を行うとともに、設立後及び認定後の指導監督業務を行う。			
	(2) 7 年度事業内容及び事業期間		① NPO法人認証等事業 平成 10 年度～ ② 認定NPO法人等認定等事業 平成 24 年度～			
	6. NPO基金管理運営事業（18,493 千円）					
	(1) 事業内容		NPO活動の促進のため、個人や事業者等から寄附金を募り、香川県特定非営利活動促進基金に積み立て、NPO法人の活動資金としての助成等を行う。			
	(2) 事業期間		平成 20 年度～			
	(3) 7 年度事業内容		① 基金管理事業：寄附金を募り、香川県特定非営利活動促進基金に積み立てる。 ② 基金運営事業：基金を活用してNPO法人に補助金を交付するとともに、NPO支援施策を実施する。			

事業名	文化芸術の振興					
当初予算額	798, 573 千円	担当課	政策部文化芸術局文化振興課（内線 5308） 健康福祉部障害福祉課（内線 3246） 教育委員会生涯学習・文化財課（内線 5399、5572）			
取組みの方向	① 県民の文化芸術活動の意欲を高め、文化芸術の裾野を広げるため、活動の奨励や将来を担う子どもや若者の人材育成、県民と文化芸術をつなぐ人材の充実を図る。					
	② 県民一人ひとりがさまざまな文化芸術に触れ、みずから参画し、親しむことができる基盤や環境の整備を図るとともに、本県が有する文化資源の魅力を発信する。					
	③ 地域の特色ある文化芸術を生かし、国内外の人々との交流や地域の活性化につなげるとともに、地域固有の伝統文化など、文化資源の保存・継承や活用を図る。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値	R 7 年度見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度進捗率
	125	かがわ文化芸術祭の参加団体数 (累計)	446 団体 (H28～R2 年度)	453 団体 (R3～7 年度)	500 団体 (R3～7 年度)	90.6%
	126	香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数 (画像あり)	23, 110 件 (R4 年度)	23, 330 件	23, 330 件	100%
127	四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数	8 か所 (R2 年度)	14 か所	19 か所	54.5%	
事業概要	1. 事業内容 文化芸術を担う人づくり、文化芸術を育む環境づくり、文化芸術による地域づくりに取り組む。 2. 事業期間 平成 20 年度～ 3. 7 年度事業内容 (1) 文化表彰事業 (7, 376 千円) 文化芸術又は学術の振興に極めて優れた功績のある者を文化功労者として表彰するとともに、文化芸術の振興に顕著な功績のある個人・団体・施設に対し文化芸術選奨を贈り、表彰する。 また、文化芸術活動に顕著な功績を有し、将来、県の文化芸術の振興に貢献することが期待される若手芸術家の表彰等を行い、次代の文化芸術を担う人材の育成を図る。 (2) 東京芸大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業 (5, 552 千円) 東京芸術大学美術学部と連携し、美術展やワークショップを開催するとともに、県内の高校生らに、アーティストの作品づくりの一連の流れを学ぶ機会を提供することで、人材育成につなげる。 (3) かがわ芸術体験推進事業 (3, 192 千円) 発達段階に応じた体験活動を子どもたちに広く提供することにより、豊かな心や生涯にわたって文化芸術に親しむ心の育成を図る。 ① アートの魅力体験事業 (1, 800 千円) 幼児、小・中学校及び特別支援学校の児童生徒を対象に、芸術家によるワークショップ等を開催 ② 高校生のための瀬戸内アートサマープログラム 2nd (SASP 2nd) (792 千円) 高校生を対象に瀬戸内の島々を題材とした探究型学習を実施 ③ 文化部活動指導者派遣事業 (600 千円) 高等学校文化部活動への外部指導者の派遣 (4) 未来の芸術家育成のためのパブリックアートプロジェクト事業 (7, 849 千円) 若手芸術家育成の一環として、多くの人が利用する施設に公募により選定したアート作品を設置する。 (5) 県民ホール文化事業 (21, 842 千円) レクザムホール（県民ホール）を活用し、ジュニア・オーケストラやかがわ音楽アカデミーの活動等により人材育成を行うとともに、優れた舞台芸術の鑑賞機会の充実を図る。					

	(6) 県立ミュージアム大規模展事業 (53, 778 千円) 県民に優れた美術作品等を鑑賞する機会を提供するため、県立ミュージアムにおいて、大規模な展覧会を開催する。 ・ 春の特別展 「高松城―海にのぞむ城ものがたり―」 会期：令和7年4月22日（火）～6月1日（日） ・ 夏・秋の特別展 「小沢剛の讃岐七不思議」 会期：令和7年8月9日（土）～10月13日（月・祝） ⑨(7) 瀬戸内海歴史民俗資料館重要文化財指定記念事業 (7, 260 千円) 令和6年12月の重要文化財指定を記念して、講演会、企画展の展示や夜間開館等を実施するとともに、PR事業を行う。 ⑨(8) 瀬戸内海歴史民俗資料館収蔵環境整備事業 (5, 692 千円) 収蔵環境整備に向けた収蔵庫等の収蔵状況の把握、今後の収蔵スペースの試算・検討などの基礎調査や専門家会議を行う。 ⑨(9) 東山魁夷せとうち美術館開館20周年特別展覧会事業 (17, 474 千円) 開館20周年を記念して、春・秋の特別展や開館20周年記念セレモニーを開催する。 ・ 春の特別展 「気配の力―拡大する日本画 岡村桂三郎 新恵美佐子」 会期：令和7年4月12日（土）～6月1日（日） ・ 秋の特別展 「東山魁夷の「窓」」 会期：令和7年9月6日（土）～11月3日（月・祝） (10) 障害者文化芸術活動推進事業 (6, 500 千円) 障害者が文化芸術を享受できる環境や多様な文化芸術活動を行うことができるよう、障害者芸術文化活動支援センターを中心に障害者の文化芸術活動を推進する。 ・ 障害者芸術文化活動支援センターの運営を行う。 ⑨・ 障害者が文化芸術に取り組むきっかけづくりや作品等を通じた障害者への理解促進を図るため、関係団体と連携し、障害者の文化芸術作品等を発表する「香川県障害者芸術祭2025」を開催する。 (11) 香川漆芸魅力発信戦略事業 (12, 972 千円) ① 漆芸アート魅力再発見事業 (8, 626 千円) 高度で洗練された独自の技法を有する香川漆芸のブランド力の強化、販路拡大を図る。 ・ メディアによる情報発信、アートフェア東京への出展等 ・ 専門家等からの助言による売れる作品づくりへの支援 ⑨② 「漆の家」運営事業 (4, 346 千円) 瀬戸内国際芸術祭の会期中、男木島の「漆の家」を公開し、香川漆芸の情報発信を行う。 (12) 讃岐の伝統文化保存継承事業 (4, 500 千円) 地域の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、文化資源の掘り起しなどのための調査等を行うほか、魅力発信など価値向上の取組みを支援する。 ① 地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業 (1, 500 千円) 瀬戸内海歴史民俗資料館において、地域に受け継がれてきた暮らしにまつわる文化について調査を行うとともに、その成果を展示やイベント等で発信する。 ② 地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業 (3, 000 千円) 地域の保存団体等が実施する伝統文化を再認識する講座や後継者育成、魅力発信などの活動経費の一部を補助する。
--	--

	(13) 世界遺産登録推進事業（28,783 千円） 四国遍路の世界遺産登録に向けて、札所寺院や遍路道の保護措置のための調査等を行うとともに、日本遺産としての四国遍路の魅力を発信する。 ・保護措置のための詳細調査等 ・まちづくり講座、札所寺院の調査報告会の開催等 (14) さぬき映画祭事業（5,291 千円） 映像作品のシナリオ講座やシナリオコンクール、映画の制作講座等を通じて、人材育成を進めるとともに、映画の鑑賞機会を提供し、映画・映像文化による地域文化の振興と本県の活性化を図る。 (15) 全国高等学校総合文化祭開催事業（496,893 千円） 7月26日から31日の6日間、第49回全国高等学校総合文化祭(かがわ総文祭2025)を開催する。 ① 実行委員会等の開催（96,848 千円） 実行委員会を開催するとともに、開催100日前である4月17日にイベントを行うなど広報啓発活動を実施する。 ② 開会行事の実施（142,923 千円） 7月26日に総合開会式及びパレードを開催するとともに、ベトナム(ハイフォン市)、イタリア(パルマ市)、韓国(高陽市)から高校生を招へいし、県内高校生と交流活動を実施する。 ③ 部門別行事の実施（257,122 千円） 演劇や美術・工芸等19の規定部門と応援や花いけバトル等4つの協賛部門の部門別大会を実施する。 (16) 文化観光拠点施設機能強化事業（88,619 千円） 文化振興、観光振興、地域活性化の好循環を創出するため、「香川県立ミュージアムを中核とした文化観光推進拠点計画」に基づき、国の補助金を活用して、展示の充実、受入れ環境の整備、交通アクセスの向上、広報機能の強化等を行う。 ・収蔵品の高精細デジタル撮影・アーカイブ化 ⑨ 空海室の展示強化 ⑨ 夜間開館や夜間限定プログラムの実施 ⑨ 夜間開館日における高松港・ミュージアム間のシャトルバス運行 ⑨ 公式ホームページの新設 等 ⑨ (17) 第6回高松国際ピアノコンクール開催支援事業（25,000 千円） 世界の優れた音楽家と触れ合うとともに、香川に新しい音楽文化を構築し、世界に発信する「高松国際ピアノコンクール」の開催を支援する。
--	---

事業名	瀬戸内国際芸術祭推進事業		
当初予算額	434,067 千円	担当課	政策部文化芸術局瀬戸内国際芸術祭推進課（外線 813-0851）
取組みの方向	令和７年度に「瀬戸内国際芸術祭 2025」を開催し、島々の活性化や交流人口の増加、文化・芸術によるにぎわいづくりを推進するほか、国内外に向けて瀬戸内海の島々や香川の魅力を発信し、地域全体の振興につなげる。		
事業概要	１．瀬戸内国際芸術祭推進事業（151,913 千円） (1) 事業内容 瀬戸内の島々と沿岸部（全 17 エリア）を舞台に、国内最大規模となる現代アートの祭典として「瀬戸内国際芸術祭 2025」を開催する。 (2) 事業期間 令和５年度～７年度 (3) 令和７年度事業内容 ① 瀬戸内国際芸術祭推進事業（145,913 千円） 芸術祭実行委員会へ負担金等を支出し、「瀬戸内国際芸術祭 2025」を開催する。 ② 若手芸術家育成プログラム事業（6,000 千円） 瀬戸内国際芸術祭のブランド力を生かし、将来的に芸術祭で活躍できるようなアーティストを育成するため、若手芸術家が芸術祭関係者等から学ぶ場や学んだ成果の発表の機会の提供を行う。 ２．瀬戸内国際芸術祭関連事業（280,668 千円） (1) 事業内容 「瀬戸内国際芸術祭 2025」の開催を契機に、県全域の魅力を発信しイメージアップを図るため、他地域との連携事業や案内所の設置等を行い、県全域の地域活性化に取り組む。 (2) 事業期間 令和６年度～７年度 (3) 令和７年度事業内容 ① 瀬戸内国際芸術祭連携促進事業（1,890 千円） 県内外のアートイベント等と連携し、瀬戸内国際芸術祭の開催効果を県内全体に広く波及させることにより、地域の活性化を促進する。 ② 瀬戸内国際芸術祭 2025 総合案内等事業（273,805 千円） 国内外から多数訪れる瀬戸内国際芸術祭の来場者を円滑かつ的確に案内・誘導する案内所を設置し、併せて本県の観光案内や物産紹介等を行い、本県の魅力を P R する。 ③ 瀬戸内国際芸術祭 2025 広報及びイベント運営事業（1,840 千円） 瀬戸内国際芸術祭の情報発信等にあわせ、本県の芸術祭以外の地域資源や魅力についても積極的に P R し、本県のイメージアップを図る。		

事業名	官民連携DX推進事業					
当初予算額	66,431 千円		担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課（内線 2231）		
取組みの方向	令和3年12月に策定した「かがわデジタル化推進戦略」に基づき、生活、産業、行政などのあらゆる分野のデジタル化や、それを支えるデジタル環境の整備とデジタル人材の育成を推進する。					
	指標番号	指 標 名	基準値 (R4年度)	R7年度 見 込	目標値 (R7年度)	R7年度 進捗率
	115	かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数〔累計〕	0 件	9 件	9 件	100%
事業概要	1. 官民連携DX推進事業（63,567 千円）					
	(1) 事業内容					
	「かがわDX Lab」において、県、市町、民間事業者が集い、交わり、共創して、地域課題解決のための実証実験等の取組みを進める。					
	(2) 事業期間					
	令和4年度～					
	(3) 7年度事業内容					
	① 官民連携DX推進ナビゲート事業（8,168 千円）					
	・デジタルトランスフォーメーション（DX）に関し専門的知見を持つ外部人材を「かがわDX Labフェロー」として登用し、官民連携等に関する専門的・技術的助言及び支援等を実施					
	② 官民連携DXトライアル事業（51,107 千円）					
	・地域課題解決に資する革新的サービスを生み出すため、様々なデジタル技術、新しいアイデアをかけた合わせた実証実験の実施					
	③ かがわDX Lab活動費（4,292 千円）					
	・かがわDX Labにおいて活動するための経費					
	2. オープンデータ推進事業（1,140 千円）					
	(1) 事業内容					
	地域の課題の解決を県民や民間企業等と連携して実現するため、行政が保有するデータを、オープンデータとして公開する。					
(2) 事業期間						
平成27年度～						
(3) 7年度事業内容						
オープンデータの検索をはじめ、アイデアの登録、開発したアプリの登録・紹介などの機能を有するカタログサイトを運用し、オープンデータの活用を推進する。						
3. デジタル化推進事業（1,724 千円）						
(1) 事業内容						
「かがわデジタル化推進戦略」を着実に進めるとともに、デジタル環境整備のあり方やデジタル人材育成のあり方について検討を行う。						
(2) 事業期間						
令和3年度～						
(3) 7年度事業内容						
・香川県デジタル化推進戦略本部会議等の開催						
・デジタル環境整備のあり方検討						
・デジタル人材育成のあり方検討						

事業名	情報通信関連産業育成・誘致事業					
当初予算額	314,545 千円		担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課（内線 2231） 商工労働部企業立地推進課（内線 3431）		
取組みの方向	県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致に取り組み、地域のデジタル化を支える人材の育成と、若者の働く場の創出により、県内定着を促進するとともに、様々な分野におけるデジタル化の推進と本県経済の活性化を図る。					
	指標番号	指 標 名	基準値 (R 2年度)	R 7年度 見 込	目標値 (R 7年度)	R 7年度 進捗率
	117	Setouchi-i-Base の拠点利用者数〔累計〕	4,162 人	59,064 人 (R2～7 年度)	45,162 人 (R2～7 年度)	130.8%
	118	Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕	5 件	207 件 (R2～7 年度)	155 件 (R2～7 年度)	133.5%
事業概要	1. 情報通信交流館維持管理・運営事業（289,305 千円） （1）事業内容 進化し続けるデジタル技術に的確に対応するとともに、香川県内でのデジタル化を推進するための拠点として、情報通信交流館の運営を行う。 ・県民の情報リテラシーの向上、デジタルデバйд対策に取り組むとともに、デジタル社会・かがわを担う人材を育成する（e-とぴあ）。 ・地域や企業のデジタル化を支え、イノベーションを創出するデジタル人材を育成することにより、デジタルスキルを活用した就業機会の創出や起業、さらには第二創業や新規事業の創出等既存企業の競争力強化を推進する（Setouchi-i-Base）。 ・香川県内を一つの生活圏として、官民共創により、デジタルによる地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む（かがわ DX Lab）。 2. イノベーション推進事業（25,240 千円） （1）事業内容 県内企業等を対象に、新規事業の推進や革新的なテクノロジーについて学ぶ機会を創出することで、オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を中心に、新しいアイデアや技術が生まれやすい環境の形成を目指す。 （2）事業期間 令和6年度～ （3）7年度事業内容 ① かがわイントラプレナー（社内起業家）養成講座（9,800 千円） ・県内企業を対象に、企業内で新規事業を立ち上げ、推進する人材を育成する講座を実施。 ② データ分析・ChatGPT 活用人材養成講座（13,250 千円） ・データを整理・解釈・分析する「データ分析」と自然言語処理を担う生成 AI から望ましい出力を得るために、指示や命令を設計、最適化する「プロンプトエンジニアリング」のスキルを学習する講座を実施。 3. 情報処理関連施設の設置への助成 （1）事業内容 県内に情報処理関連施設を設置する企業に対して、香川県企業誘致条例に基づく助成金を交付することにより、若者の就業率の高い情報通信関連産業の誘致を促進し、若者の働く場の確保と県内経済の活性化を図る。 （2）事業期間 平成16年度～ （3）7年度事業内容 助成対象：情報処理関連施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規常用雇用者数等の要件を満たすもの 助 成 額：新規常用雇用者数等を基礎に算出した額（対象施設の区分により助成率が異なる） 上 限 額：5億円					

事業名	スマート県庁の推進					
当初予算額	976,915 千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課（内線 2310） 政策部デジタル戦略総室情報システム課（内線 2237） 政策部自治振興課（内線 2195） 総務部人事課（内線 2585） 出納局会計課（内線 4512、4513）			
取組みの方向	情報システムの安全かつ効果的な利活用等を推進し、業務の効率化や県民サービスの向上を図る。					
	指標 番号	指 標 名	基 準 値 （R 2 年度）	R 7 年度 見 込	目 標 値 （R 7 年度）	R 7 年度 進捗率
	116	知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合	1.7%	100%	100%	100%
事業概要	1. 情報システム推進事業（848,434 千円） (1) 事業内容 情報システムの適切な調達・運用を図るため情報システムの調達審査を行うとともに、基幹系情報システム等の運用等を行う。 (2) 事業期間 平成 13 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 情報システムの調達審査（3,705 千円） ② 基幹系情報システム運用事業（683,872 千円） 行政手続のオンライン申請を行うための電子申請・届出システムのほか、財務会計、給与、電子入札等の基幹系情報システムの運用等を一元的に行う。 ③ 情報セキュリティ対策強化事業（131,957 千円） ・情報セキュリティ強化のために構築した庁内システムの運用管理を行うとともに、県内市町と共同で導入した自治体情報セキュリティクラウドを運用・更改し、高度なセキュリティ対策を実施する。 ④ 情報システムガバナンス強化事業（28,900 千円） 情報システムの調達に際し、システム企画段階から、調達部局に対して必要な支援や助言を実施し、利用者起点かつ部局横断的な視点による検討を加えることで、システム導入効果の最大化を図る。 2. デジタル技術の活用による業務効率化（69,952 千円） (1) 事業内容 県民・事業者の利便性向上及び庁内業務の効率化を図るため、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、A I やノーコードツールの活用、オンライン会議環境の運用、電子申請でのキャッシュレス決済の実施、電子契約システムの運用を行う。 (2) 事業期間 令和元年度～ (3) 7 年度事業内容 ① マイナンバーカード普及促進事業（2,798 千円） デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの更なる普及促進を目指した取組みを行う。 ② 公的個人認証サービス運営事業（27,536 千円） 電子申請・電子申告をする際に必要となる公的個人認証サービスの運用事務に伴う経費を負担する。 ③ ノーコードツールの活用による業務効率化推進事業（18,362 千円） ノーコードツールを積極的に活用することで、業務の一層の効率化を推進する。 ④ A I 等の活用による業務効率化推進事業（14,918 千円） R P A や A I - O C R、生成 A I 等を活用し、業務の自動化・省力化を推進する。					

	⑤ オンライン会議環境運用事業 (5, 782 千円) 県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を運用する。 ⑥ 電子申請・電子決済実施事業 (152 千円) 申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるよう、電子申請・届出システムにおいて、キャッシュレス決済により手数料等の収納を行う。 ⑦ 電子契約システム運用事業 (404 千円) インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約システムの運用を行う。 3. 庁内フリーアドレス推進事業 (58, 529 千円) (1) 事業内容 職員間のコミュニケーションの活性化や多様な働き方への対応、ペーパーレス化、省スペース化など、業務の一層の効率化や高度化・複雑化する行政課題の解決に向けた組織風土の形成を図るため、県庁内のフリーアドレス化を推進する。 (2) 事業期間 令和6年度～ (3) 7年度事業内容 7所属程度（本庁舎6所属、子ども女性相談センター）においてフリーアドレスを導入する。
--	---